

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 高森 正雄

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,447	11.7	3,394	11.8	2,078	36.1	2,144	18.2	1,627	39.4
21年3月期第1四半期	3,085	—	3,035	—	1,527	—	1,814	—	1,167	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	51.01	—	—	—
21年3月期第1四半期	36.43	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	51,661	30,037	57.8	935.95				
21年3月期	50,055	28,725	56.8	890.69				

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,855百万円 21年3月期 28,411百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、配当予想の開示を行っておりません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,779,000株	21年3月期	32,779,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	880,644株	21年3月期	880,644株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	31,898,356株	21年3月期第1四半期	32,038,491株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っていません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費、住宅投資、輸出、設備投資等、ほぼすべての分野において悪化が続きましたが、他方で企業の在庫調整の進捗や政府の財政出動に伴う公共投資の増加等により景気の下げ止まり感も生まれるなど、やや明るさも見られるようになりました。

株式市場は、景気底打ち期待に支えられて期初からはほぼ一貫して上昇し、一時は日経平均株価で8ヶ月ぶりに1万円の大台を回復するなど、堅調な動きに推移しました。また、外国為替市場においては、それまで他通貨に対して上昇傾向にあった円も、国際金融不安が徐々に和らぎ、世界経済の悪化にも歯止めがかかり始めたことを背景に軟化に転じました。一方、公社債市場は、政府の景気対策に伴う国債の増発懸念を反映して長期金利が急上昇する場面もありましたが、その後は需給が好転したことから低下傾向となりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「タイムリーな旬の商品」の提供に努めたのに加え、投資銀行業務にも注力しました。その結果、外国新株予約権付社債のお客さま向けの販売増に伴う株券ディーリング収益の大幅増を反映して株式関連収益が高水準であったのに加え、株価の上昇や円相場の落ち着きにより保有債券評価が好転したことから債券ディーリング収益も好調を保ちました。これらが投資銀行業務収益および金融収支の減少を補い、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益34億47百万円（前年同期比111.7%）、純営業収益33億94百万円（同111.8%）、経常利益21億44百万円（同118.2%）、四半期純利益16億27百万円（同139.4%）を計上することができました。

当第1四半期連結会計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は5億7百万円（前年同期比73.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、2億54百万円（同90.6%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億57百万円（同90.5%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件がなかったことから、手数料計上はありません（前年同期は10百万円）でした。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資銀行業務の取扱手数料の減少により、86百万円（同62.4%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億63百万円（同63.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、お客さま向けの高水準な外国新株予約権付社債販売を反映して、14億68百万円の利益（前年同期比981.7%）へと急増しました。債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券販売の回復と保有債券の評価額の大幅改善により、12億47百万円の利益（同72.8%）を計上しました。これらからその他のトレーディング損益43百万円の損失（前年同期は15百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、26億71百万円の利益（同144.6%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の損失（前年同期は1億26百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益1億85百万円（前年同期比48.1%）から金融費用52百万円（同104.6%）を差し引いた「金融収支」は、1億32百万円（同39.5%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、83百万円（前年同期比230.0%）を計上いたしました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、経費節減に努めた結果、13億15百万円（前年同期比87.3%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金や投資事業組合運用益等、合計で81百万円（前年同期比27.7%）を計上いたしました。

一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で15百万円（同224.8%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は65百万円の利益（同23.0%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益10百万円等、合計で13百万円（前年同期比2.8%）を計上いたしました。

一方、特別損失は、営業投資有価証券評価減3億円等、合計で3億13百万円（同195.3%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、3億円の損失（前年同期は3億4百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、516億61百万円（前連結会計年度末は500億55百万円）となり、16億5百万円増加しました。流動資産は406億55百万円（前連結会計年度末は392億35百万円）となり、14億19百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産の増加（36億46百万円から70億53百万円へ34億6百万円増）した反面、現金・預金の減少（50億98百万円から34億37百万円へ16億60百万円減）などがあげられます。固定資産は110億6百万円（前連結会計年度末は108億20百万円）となり、1億85百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加（73億84百万円から76億34百万円へ2億50百万円増）等によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、216億23百万円（前連結会計年度末は213億30百万円）となり、2億93百万円増加しました。流動負債は175億60百万円（前連結会計年度末は171億87百万円）となり、3億73百万円増加しました。主な要因としては、有価証券担保借入金の増加（5億4百万円から9億99百万円へ4億95百万円増）などがあげられます。固定負債は40億37百万円（前連結会計年度末は41億6百万円）となり、69百万円減少しました。これは、退職給付引当金の減少（4億53百万円から4億18百万円へ34百万円減）等によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、300億37百万円（前連結会計年度末は287億25百万円）となり、13億12百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（191億96百万円から205億4百万円へ13億8百万円増）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収入およびトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。株式市場関連収入の連結純営業収益に占める割合は、平成21年3月期が31.3%（受入手数料20.9%、トレーディング損益10.4%）、平成20年3月期が19.8%（受入手数料17.8%、トレーディング損益2.0%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収入につきましては、トレーディング損益を中心に、平成21年3月期が27.8%、平成20年3月期が43.2%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,437	5,098
預託金	4,802	5,157
トレーディング商品	14,919	14,377
商品有価証券等	14,919	14,377
営業投資有価証券	9,241	9,561
信用取引資産	7,053	3,646
信用取引貸付金	3,983	2,345
信用取引借証券担保金	3,069	1,300
その他の流動資産	1,201	1,396
貸倒引当金	△0	△2
流動資産計	40,655	39,235
固定資産		
有形固定資産	2,413	2,438
無形固定資産	73	78
投資その他の資産	8,519	8,303
投資有価証券	7,634	7,384
その他	971	1,005
貸倒引当金	△86	△86
固定資産計	11,006	10,820
資産合計	51,661	50,055
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,104	645
商品有価証券等	1,090	645
デリバティブ取引	14	—
約定見返勘定	102	235
信用取引負債	2,932	1,525
信用取引借入金	628	478
信用取引貸証券受入金	2,303	1,047
有価証券担保借入金	999	504
現先取引借入金	999	504
短期借入金	6,057	8,557
未払法人税等	28	49
賞与引当金	175	101
その他の流動負債	6,160	5,568
流動負債計	17,560	17,187
固定負債		
長期借入金	3,000	3,014
退職給付引当金	418	453
その他の固定負債	618	638
固定負債計	4,037	4,106
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	36
特別法上の準備金計	25	36
負債合計	21,623	21,330

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	20,504	19,196
自己株式	△866	△866
株主資本合計	29,664	28,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	54
評価・換算差額等合計	190	54
少数株主持分	182	313
純資産合計	30,037	28,725
負債・純資産合計	51,661	50,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	689	507
委託手数料	284	257
引受け・売出し手数料	10	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—
募集・売出しの取扱手数料	138	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	86
その他の受入手数料	256	163
トレーディング損益	1,847	2,671
営業投資有価証券損益	126	△1
金融収益	386	185
その他の営業収入	36	83
営業収益計	3,085	3,447
金融費用	50	52
純営業収益	3,035	3,394
販売費・一般管理費		
取引関係費	222	148
人件費	880	822
不動産関係費	160	133
事務費	144	127
減価償却費	25	22
租税公課	29	31
その他	44	28
販売費・一般管理費計	1,507	1,315
営業利益	1,527	2,078
営業外収益		
受取配当金	151	55
投資事業組合運用益	109	16
その他	33	9
営業外収益計	293	81
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	13
支払利息	3	1
その他	3	0
営業外費用計	6	15
経常利益	1,814	2,144

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	454	10
その他	9	2
特別利益計	464	13
特別損失		
投資有価証券評価損	160	—
営業投資有価証券評価減	—	300
その他	—	13
特別損失計	160	313
税金等調整前四半期純利益	2,118	1,844
法人税、住民税及び事業税	704	9
法人税等調整額	230	339
法人税等合計	934	348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△131
四半期純利益	1,167	1,627

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成21年6月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	284	257	△26	△9.5	972
(株券)	(280)	(254)	(△26)	(△9.4)	(964)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(71.7)	(1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	10	—	△10	—	15
(株券)	(10)	(—)	(△10)	(—)	(15)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	138	86	△51	△37.6	273
その他の受入手数料	256	163	△92	△36.2	724
合 計	689	507	△181	△26.4	1,986

※平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）が一部改正され、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	292	255	△36	△12.5	987
債券	5	0	△4	△88.5	23
受益証券	107	116	9	8.4	314
その他	283	134	△149	△52.8	661
合 計	689	507	△181	△26.4	1,986

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	149	1,468	1,318	881.7	494
債券等	1,713	1,247	△466	△27.2	1,293
その他	△15	△43	△27	—	△161
合 計	1,847	2,671	824	44.6	1,627

「参考資料」

平成21年6月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	454	452,621	1,107	430,246	143.8	△4.9	3,006	1,937,748
(委託)	(72)	(58,812)	(147)	(50,196)	(101.9)	(△14.6)	(367)	(264,870)
(自己)	(381)	(393,808)	(959)	(380,050)	(151.8)	(△3.5)	(2,639)	(1,672,878)
委託比率	16.1%	13.0%	13.3%	11.7%			12.2%	13.7%
東証シェア	0.16%	0.14%	0.33%	0.20%			0.27%	0.18%
1株当たり 委託手数料	3円83銭		1円66銭				2円56銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	—	—	0
	〃	金 額	369	—	—	584
	債 券	額面金額	—	—	—	2,000
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	—	0
	〃	金 額	384	1,520	295.0	21,836
	債 券	額面金額	4,116	13	△99.7	35,831
	受 益 証 券	額面金額	10,752	11,318	5.3	36,770
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	5,075	1,267	△75.0	8,647

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	30,570	29,126	27,331	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	275	190	54	
	金融商品取引責任準備金	36	25	36	
	貸倒引当金	0	0	2	
	計	(B)	313	216	94
控除資産	(C)	10,853	11,549	12,036	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	20,030	17,793	15,389
リスク相当額	市場リスク相当額	2,536	1,342	1,350	
	取引先リスク相当額	2,599	2,823	2,689	
	基礎的リスク相当額	1,468	1,416	1,373	
	計	(E)	6,604	5,582	5,413
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	303.2%	318.7%	284.2%	

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	268	272	261

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 20. 4. 1 20. 6. 30	前第2四半期 20. 7. 1 20. 9. 30	前第3四半期 20. 10. 1 20. 12. 31	前第4四半期 21. 1. 1 21. 3. 31	当第1四半期 21. 4. 1 21. 6. 30
I 営業収益	3,085	844	△117	1,148	3,447
1. 受入手数料	689	571	339	385	507
2. トレーディング損益	1,847	50	△757	486	2,671
3. 営業投資有価証券損益	126	△19	22	△32	△1
4. 金融収益	386	217	233	237	185
5. その他の営業収入	36	25	43	71	83
II 金融費用	50	65	54	57	52
純営業収益	3,035	779	△171	1,091	3,394
III 販売費・一般管理費	1,507	1,474	1,276	1,474	1,315
1. 取引関係費	222	223	189	162	148
2. 人件費	880	832	679	910	822
3. 不動産関係費	160	165	160	145	133
4. 事務費	144	153	160	143	127
5. 減価償却費	25	25	28	26	22
6. 租税公課	29	5	22	39	31
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	0	1	—
8. その他	44	67	35	44	28
営業利益又は営業損失(△)	1,527	△695	△1,448	△382	2,078
IV 営業外収益	293	31	35	141	81
V 営業外費用	6	180	133	4	15
經常利益又は經常損失(△)	1,814	△843	△1,546	△246	2,144
VI 特別利益	464	6	13	28	13
VII 特別損失	160	106	426	41	313
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,118	△942	△1,959	△259	1,844
法人税、住民税及び事業税	704	△330	△326	19	9
過年度法人税等	—	—	98	—	—
法人税等調整額	230	△33	209	△140	339
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△16	△11	△14	△131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,167	△561	△1,929	△123	1,627